

知的財産推進計画2008(案)の概要

資料1-1

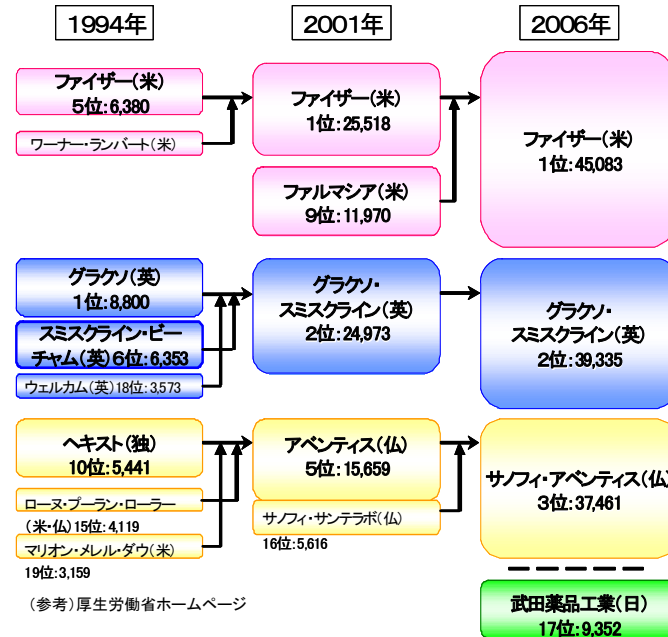
グローバルな競争環境の変化

技術革新・市場変化のスピード・規模が飛躍的に拡大

研究開発・事業化のスピードと効率性追求の必要性増大

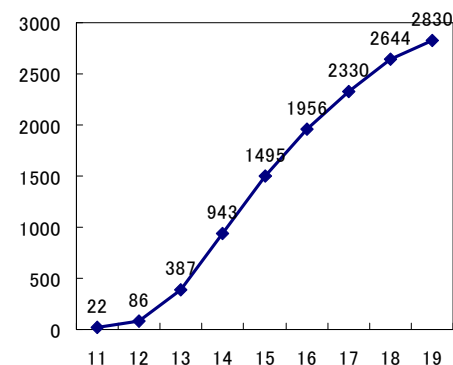
国際的な基本特許争奪戦が激化

〈世界の主要製薬企業の再編状況〉(数字は売上高:百万ドル)



デジタル化・ネットワーク化の急速な進展と新たなビジネス・市場の拡大の機会到来

〈ブロードバンド契約数の推移〉

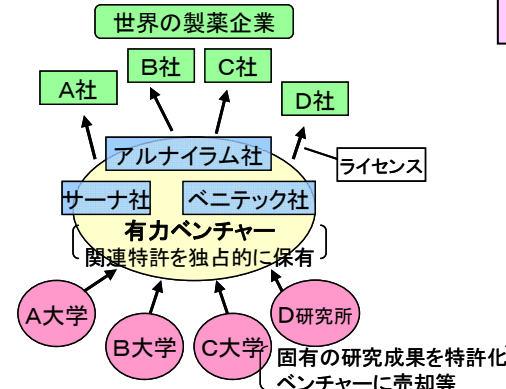


(出典)情報通信白書平成19年版、総務省報道発表資料

世界の知財戦略の潮流

基本特許・周辺特許を確保し、迅速に事業化
〔総合プロデュース機能を有するベンチャー等の活躍〕

〈RNAi基盤技術の産業化の状況〉



内外のリソースを積極的に活用する
オープン・イノベーションの加速
〔ITに限らず幅広い業種での取組〕

- IBM(情報通信産業)
社内外のリソースをイノベーションの源泉として明確に位置付け。大学との研究成果を無料でライセンスするプログラムも実施。
- シスコシステムズ(情報通信産業)
製品の約9割は外部パートナーが関わり創出。他社との共同開発によりコストダウンを実現。
- P&G(一般消費財産業)
個人、大学等の社外リソースの力を商品開発に活かす戦略により、研究開発の生産性は60%増加。
- デュポン(化学産業)
社内でも生み出すアイデアを外部に提供して製品作りと収入源を拡大。
- メルク(製薬・バイオ産業)
ライセンスを中心とした他企業との戦略的連携により、開発のスピードアップを図る戦略を実践。

(出典)平成18年12月特許庁調査資料

デジタル・ネットワーク化に対応した知財制度の構築を追求
〔例:米国デジタルミレニアム著作権法、EC情報社会指令等〕

知財の世界市場への展開、国際標準化の強化
〔幹事国引受数等で欧米が圧倒的シェア〕

〈国際標準化機関における日本の幹事等引受数シェア〉

	ISO	割合(%)	IEC	割合(%)
2007年末	53/743	7.13%	14/171	8.19%

(注)ISO:国際標準化機構 IEC:国際電気通信連合

我が国の課題

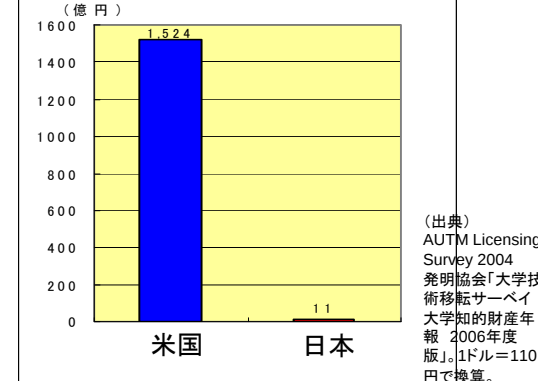
基本特許の獲得力が脆弱

- ・基礎研究の最前線では知財マインドの不足
- ・大学等での知財支援体制が不十分

オープン・イノベーションの取組に遅れ

- ・防衛重視の知財戦略
- ・大学のライセンス収入は米国の1/100以下

〈日米の大学・TLOのライセンス収入〉



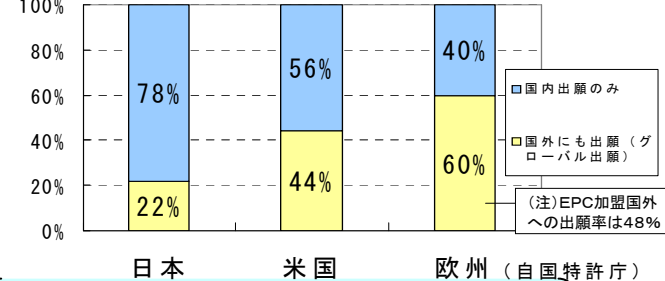
デジタル化・ネットワーク化に対応した知財制度の整備が不十分

- ・急激な技術革新に柔軟に対応できる知財制度の構築が急務
- ・コンテンツ流通の法制度・契約ルールが未整備

国際市場への展開に遅れ

- ・海外への特許出願率:22%
(米国:44%、欧州:60%)
- ・コンテンツの海外売上高比率:2%
(米国:18%)

【日米欧出願人の自国特許庁への出願構造】



国際競争力ランキング

IMD:22位 WEF:8位
(国際経営開発研究所) (世界経済フォーラム)

主な取組

iPS細胞の研究・事業化を加速する総合的支援体制構築

先端医療分野の特許保護の在り方の検討

オープン・イノベーションに即した知財戦略の促進

中小・ベンチャー企業の知財戦略の強化

デジタル・ネット時代に対応した著作権法の見直し

模倣品・海賊版対策の強化

ネット上の海賊行為への対策の強化

国際知財システムの構築に向けた取組の強化

地域・対象に応じた日本ブランド戦略の構築と発信

我が国の地名、著名商標等の海外での保護の働き掛け